

令和2年度

登米市下水道事業会計予算書

並びに予算に関する説明書

〔2月3日提出〕

宮城県登米市

議案第21号

令和2年度登米市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度登米市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	18,150世帯
(2) 年間有収水量	4,550,000 m ³
(3) 主な建設改良事業	
ア 管渠整備事業	641,085 千円
イ 処理場施設整備事業	506,403 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、農業集落排水事業運営基金8,087千円を取崩し、委託料及び企業債利息に充てるものとする。

	収	入
第8款 下水道事業収益	3,958,441	千円
第1項 営業収益	810,606	千円
第2項 営業外収益	3,141,791	千円
第3項 特別利益	6,044	千円
	支	出
第9款 下水道事業費用	4,063,319	千円
第1項 営業費用	3,460,989	千円
第2項 営業外費用	429,290	千円
第3項 特別損失	158,040	千円
第4項 予備費	15,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額972,316千円は、当年度分損益勘定留保資金910,311千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,005千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第10款	資本的収入	2,412,022	千円
第1項	企業債	1,671,400	千円
第2項	国・県補助金	360,912	千円
第3項	出資金	308,097	千円
第4項	分担金及び負担金	32,342	千円
第5項	基金取崩金	39,271	千円
		支	出
第11款	資本的支出	3,384,338	千円
第1項	建設改良費	1,150,088	千円
第2項	企業債償還金	2,184,235	千円
第3項	基金積立金	50,015	千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ74,808千円及び169,095千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道事業経営戦略改定業務委託	令和3年度	1,826千円
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給(令和2年度)	令和3年度から令和7年度まで	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償(令和2年度)	令和3年度から令和8年度まで	未償還元金の10%に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ア 公共下水道事業	千円 1,130,800	証書借入又は証券発行	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 については、 利率の見直 しを行った 後においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
イ 農業集落排水事業	457,500			
ウ 浄化槽整備事業	83,100			
合 計	1,671,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予算支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 329,686 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,666,363千円である

令和2年2月3日提出

登米市長 熊谷盛廣

予算に関する説明書

	ページ
1. 令和2年度登米市下水道事業会計予算実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	8
(2) 資本的収入及び支出	10
2. 令和2年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
3. 給与費明細書	12
4. 債務負担行為に関する調書	17
5. 令和2年度登米市下水道事業予定開始貸借対照表	18
6. 令和2年度登米市下水道事業予定貸借対照表	20
7. 注記事項	22
8. 収益的収入及び支出見積書	24
9. 資本的収入及び支出見積書	34
10. 損益計算書の推移	38
11. 貸借対照表の推移	39

1. 令和2年度登米市下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
8 下水道事業収益			3,958,441
	1 営業収益		810,606
		1 下水道使用料	788,582
		2 他会計負担金	21,581
		9 その他営業収益	443
	2 営業外収益		3,141,791
		1 受取利息及び配当金	35
		3 他会計補助金	1,666,363
		5 負担金補助金及び補償金	7,198
		6 消費税及び地方消費税還付金	61,007
		7 長期前受金戻入	1,407,188
	3 特別利益		6,044
		9 その他特別利益	6,044

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
9 下水道事業費用			4,063,319
	1 営業費用		3,460,989
		1 管 渠 費	123,318
		2 ポ ン プ 場 費	11,959
		3 処 理 場 費	735,888
		4 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	23,275
		6 業 務 費	69,832
		7 総 係 費	113,749
		8 減 価 償 却 費	2,358,138
		9 資 産 減 耗 費	24,830
	2 営業外費用		429,290
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	429,250
		3 雑 支 出	40
	3 特別損失		158,040
		4 臨 時 損 失	494
		5 過 年 度 損 益 修 正 損	800
		9 そ の 他 特 別 損 失	156,746
	4 予 備 費		15,000
		1 予 備 費	15,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
10 資本的収入			2,412,022
	1 企業債		1,671,400
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,671,400
	2 国・県補助金		360,912
		1 国庫補助金	234,927
		2 県補助金	125,985
	3 出資金		308,097
		1 他会計出資金	308,097
	4 分担金及び負担金		32,342
		1 分担金	15,098
		2 負担金	17,244
5 基金取崩金		39,271	
	1 基金取崩金	39,271	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
11 資本的支出			3,384,338
	1 建設改良費		1,150,088
		1 管路整備費	641,085
		3 処理施設整備費	506,403
		4 流域下水道建設費負担金	2,600
	2 企業債償還金		2,184,235
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,180,385
		2 その他の企業債	3,850
	3 基金積立金		50,015
		1 基金積立金	50,015

2. 令和2年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 151,882
減価償却費	2,358,138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	645
退職給付引当金の増減額(△は減少)	154,095
賞与等引当金の増減額(△は減少)	9,411
長期前受金戻入額	△ 1,407,188
受取利息及び受取配当金	△ 35
支払利息	429,250
固定資産除却損益 (△は益)	24,830
未収金の増減額(△は増加)	△ 62,451
未払金の増減額(△は減少)	11,580
その他流動負債の増減額(△は減少)	130
小計	1,366,523
利息及び配当金の受取額	35
利息の支払額	△ 429,250
業務活動によるキャッシュ・フロー	937,308
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,052,669
無形固定資産の取得による支出	△ 2,364
基金の積立による支出	△ 50,015
基金積立金の取崩による収入	39,271
国・県補助金による収入	328,102
分担金及び負担金による収入	32,102
未払金の増減額(△は減少)	183,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 521,903
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,671,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,184,235
他会計からの出資による収入	308,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,738
資金増加額	210,667
資金期首残高	94,287
資金期末残高	304,954

3. 給 与

1 総 括

区分		職 員 数		給	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	17	183	57,862
	資本勘定支弁職員	0	5	0	17,894
	合計	10	22	183	75,756
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

注：（ ）内は再任用短時間勤務職員外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,236	4,551	88
	前 年 度	-	-	-
	比 較	-	-	-
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地 (千円)
	本 年 度	2,196	2,020	1,570
	前 年 度	-	-	-
比 較	-	-	-	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳
給 料	-	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
職員手当	-	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

費 明 細 書

与 費		法定福利費(※)	合 計
手 当(※) (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
211,330	269,375	20,392	289,767
16,112	34,006	5,913	39,919
227,442	303,381	26,305	329,686
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

注：(※)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1,180	23,025	16,596	1,932
-	-	-	-
-	-	-	-
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
170,048	227,442		
-	-		
-	-		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

(千円)	備 考
-	地方公営企業法適用初年度のため、増減無し
-	地方公営企業法適用初年度のため、増減無し
-	地方公営企業法適用初年度のため、増減無し
-	地方公営企業法適用初年度のため、増減無し
-	地方公営企業法適用初年度のため、増減無し

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当り給与

区 分		企業職
令和2年4月1日現在	平均給料月額（円）	286,955
	平均給与月額（円）	323,106
	平均年齢（歳）	39歳1月
平成31年4月1日現在	平均給料月額（円）	-
	平均給与月額（円）	-
	平均年齢（歳）	-

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度（円）	
		行政職	労務職
高 校 卒	150,600	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	182,200	-

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年4月1日現在	1級	7	31.9
	2級	1	4.5
	3級	7	31.9
	4級	5	22.7
	5級	1	4.5
	6級	1	4.5
	7級	0	0.0
	合計	22	100.0
平成31年4月1日現在	1級	-	-
	2級	-	-
	3級	-	-
	4級	-	-
	5級	-	-
	6級	-	-
	7級	-	-
	合計	-	-

注：() 内は再任用短時間勤務職員外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものと管理者が認める職の職務
区 分	4級	5級	6級
企業職	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものと管理者が認める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務
区 分	7級		
企業職	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務		

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	22	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	19	19
比率 (B) / (A) (%)		86.4%	86.4%	
前 年 度	職員数 (A) (人)	-	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	-	-	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	-	-
		2号俸 (人)	-	-
		3号俸 (人)	-	-
		4号俸 (人)	-	-
比率 (B) / (A) (%)		-	-	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有
前 年 度	-	-	-	有
一般会計の制度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有

注：() 内は再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
	千円		千円		千円	千円
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（平成26年度）	未償還元金の10% に相当する額	平成27年度から 令和元年度まで		令和2年度	限度額に同じ	
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（平成27年度）	償還期限到来まで 借入年度の基準利率 の利子補給	平成28年度から 令和元年度まで		令和2年度	限度額に同じ	
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（平成27年度）	未償還元金の10% に相当する額	平成28年度から 令和元年度まで		令和2年度から 令和3年度まで	限度額に同じ	
公共土木自動積算システム借上料（下水道課）	9,034	平成28年度から 令和元年度まで	7,120	令和2年度	1,780	1,780
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（平成28年度）	償還期限到来まで 借入年度の基準利率 の利子補給	平成29年度から 令和元年度まで		令和2年度から 令和3年度まで	限度額に同じ	
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（平成28年度）	未償還元金の10% に相当する額	平成29年度から 令和元年度まで		令和2年度から 令和4年度まで	限度額に同じ	
自家用電気工作物電気保安業務委託料（佐沼環境浄化センター外28施設）	16,641	平成29年度から 令和元年度まで	9,983	令和2年度から 令和3年度まで	6,656	6,656
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（平成29年度）	償還期限到来まで 借入年度の基準利率 の利子補給	平成30年度から 令和元年度まで		令和2年度から 令和4年度まで	限度額に同じ	
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（平成29年度）	未償還元金の10% に相当する額	平成30年度から 令和元年度まで		令和2年度から 令和5年度まで	限度額に同じ	
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（平成30年度）	償還期限到来まで 借入年度の基準利率 の利子補給	令和元年度		令和2年度から 令和5年度まで	限度額に同じ	
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（平成30年度）	未償還元金の10% に相当する額	令和元年度		令和2年度から 令和6年度まで	限度額に同じ	
公共土木自動積算システム借上料（令和元年度追加分）（下水道課）	33			令和2年度	33	33
自家用電気工作物電気保安業務委託料（佐沼環境浄化センター外28施設）（令和元年度追加分）	124			令和2年度から 令和3年度まで	124	124
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和元年度）	償還期限到来まで 借入年度の基準利率 の利子補給			令和2年度から 令和6年度まで	限度額に同じ	
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和元年度）	未償還元金の10% に相当する額			令和2年度から 令和7年度まで	限度額に同じ	
下水道事業経営戦略改定業務委託	1,826			令和3年度	1,826	1,826
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和2年度）	償還期限到来まで 借入年度の基準利率 の利子補給			令和3年度から 令和7年度まで	限度額に同じ	
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和2年度）	未償還元金の10% に相当する額			令和3年度から 令和8年度まで	限度額に同じ	

5. 令和2年度登米市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

	資 産 の 部	(単位：千円)
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	790,015	
イ 建物	1,888,420	
減価償却累計額	1,888,420	
ウ 構築物	57,942,709	
減価償却累計額	57,942,709	
エ 機械及び装置	4,998,119	
減価償却累計額	4,998,119	
オ 車両運搬具	255	
減価償却累計額	255	
カ 工具器具及び備品	6,024	
減価償却累計額	6,024	
キ 建設仮勘定	0	
有形固定資産合計		65,625,542
(2) 無形固定資産		
ア 施設利用権	379,324	
イ 電話加入権	17,496	
無形固定資産合計		396,820
(3) 投資その他の資産		
ア 基金	72,763	
投資その他の資産合計		72,763
固定資産合計		66,095,125
2 流動資産		
(1) 現金預金		94,287
(2) 未収金	74,808	
貸倒引当金	0	74,808
流動資産合計		169,095
資産合計		66,264,220

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

25,372,886

イ その他の企業債

78,014

企業債合計

25,450,900

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

0

引当金合計

0

固定負債合計

25,450,900

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,180,385

イ その他の企業債

3,850

企業債合計

2,184,235

(2) 未払金

169,095

(3) 引当金

ア 賞与等引当金

0

引当金合計

0

(4) その他流動負債

0

流動負債合計

2,353,330

5 繰延収益

長期前受金

38,280,486

収益化累計額

0

繰延収益合計

38,280,486

負債合計

66,084,716

資本の部

6 資本金

(1) 繰入資本金（出資金）

0

資本金合計

0

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

29,736

イ 国・県補助金

429,355

ウ その他資本剰余金

62,883

資本剰余金合計

521,974

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処理欠損金

342,470

利益剰余金合計

△ 342,470

剰余金合計

179,504

資本合計

179,504

負債資本合計

66,264,220

6. 令和2年度登米市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部	(単位：千円)
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	ア 土 地	790,015	
	イ 建 物	1,888,420	
	減価償却累計額	△ 60,472	1,827,948
	ウ 構 築 物	58,533,077	
	減価償却累計額	△ 1,683,359	56,849,718
	エ 機 械 及 び 装 置	5,435,590	
	減価償却累計額	△ 598,364	4,837,226
	オ 車 両 運 搬 具	255	
	減価償却累計額	△ 83	172
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,024	
	減価償却累計額	△ 1,432	4,592
	キ 建設仮勘定	0	
	有形固定資産合計	<u>64,309,671</u>	
(2)	無形固定資産		
	ア 施設利用権	367,260	
	イ 電話加入権	17,496	
	無形固定資産合計	<u>384,756</u>	
(3)	投資その他の資産		
	ア 基金	83,507	
	投資その他の資産合計	<u>83,507</u>	
	固 定 資 産 合 計		<u>64,777,934</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現金預金		304,954
(2)	未収金	137,259	
	貸倒引当金	△ 645	136,614
	流 動 資 産 合 計		<u>441,568</u>
	資 産 合 計		<u><u>65,219,502</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,875,686		
イ その他の企業債	74,113		
企業債合計		24,949,799	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	154,095		
引当金合計		154,095	
固定負債合計			25,103,894
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,168,600		
イ その他の企業債	3,901		
企業債合計		2,172,501	
(2) 未払金		364,345	
(3) 引当金			
ア 賞与等引当金	9,411		
引当金合計		9,411	
(4) その他流動負債		130	
流動負債合計			2,546,387
5 繰延収益			
長期前受金		38,595,249	
収益化累計額		△ 1,407,188	
繰延収益合計			37,188,061
負債合計			64,838,342

資本の部

6 資本金			
(1) 繰入資本金（出資金）		308,097	
資本金合計			308,097
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	29,736		
イ 国・県補助金	474,796		
ウ その他資本剰余金	62,883		
資本剰余金合計		567,415	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金	494,352		
利益剰余金合計		△ 494,352	
剰余金合計			73,063
資本合計			381,160
負債資本合計			65,219,502

7. 注記事項

I 重要な会計方針

令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～35年
車両	4年
工具器具及び備品	3年～5年

(2) 無形固定資産 定額法

・減価償却の方法	定額法
施設利用権	45年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
要支給額	— 千円	165,440 千円
積立金相当額	— 千円	11,345 千円

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、下記の通り。

令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
1,570,702千円	1,413,402千円

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

登米市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業、及び個別排水処理事業を運営していることから、5つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
特定環境保全公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
農業集落排水事業	汚水及び雨水処理業務
特定地域生活排水処理事業	汚水処理業務
個別排水処理事業	汚水処理業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）（単位：千円 税抜）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
営業収益	259,895	221,376	189,645	63,758	4,244	738,918
営業費用	959,890	992,455	1,187,524	212,789	24,968	3,377,626
営業損益	△ 699,995	△ 771,079	△ 997,879	△ 149,031	△ 20,724	△ 2,638,708
経常損益	0	0	0	0	0	0
セグメント資産	21,503,771	20,014,954	22,170,758	1,470,367	59,652	65,219,502
セグメント負債	21,360,124	19,918,671	22,005,570	1,483,460	70,517	64,838,342
その他の項目						
一般会計繰入金 (収益的収入)	469,643	501,869	555,035	139,513	21,884	1,687,944
(資本的収入)	161,321	121,004	24,294	0	1,478	308,097
減価償却費	718,288	718,912	852,748	63,072	5,118	2,358,138
特別利益	2,073	1,765	1,626	538	42	6,044
特別損失	64,967	40,378	30,353	12,857	9,371	157,926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	542,672	186,110	212,767	112,211	1,273	1,055,033

8. 収益の収入

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
8 下水道事業 収 益			千円 3,958,441	千円 0	千円 3,958,441
	1 営業収益		810,606	0	810,606
		1 下水道使用料	788,582	0	788,582
		2 他会計負担金	21,581	0	21,581
		9 その他 営業収益	443	0	443
	2 営業外収益		3,141,791	0	3,141,791
		1 受取利息 及び配当金	35	0	35
		3 他会計補助金	1,666,363	0	1,666,363
		5 負担金補助金 及び補償金	7,198	0	7,198
		6 消費税及び 地方消費税 還付金	61,007	0	61,007
		7 長期前受金 戻入	1,407,188	0	1,407,188
	3 特別利益		6,044	0	6,044
		9 その他 特別利益	6,044	0	6,044

及び支出見積書

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 下水道使用料	788,582	下水道使用料 調定件数 217,800件 調定水量 4,550,000m ³ 788,582
1 雨水処理負担金	21,581	雨水処理負担金 21,581
2 手数料収益	443	排水設備等工事業者登録手数料 240 責任技術者登録手数料 180 督促手数料 23
1 預金利息	5	普通預金利息 5
2 基金利息	30	農業集落排水事業運営基金利息 30
1 他会計補助金	1,666,363	他会計補助金 1,666,363
1 負担金	7,198	涌谷町生栄巻地区農業集落排水事業負担金 7,198
1 消費税及び地方消費税還付金	61,007	消費税還付金 47,586 地方消費税還付金 13,421
1 長期前受金戻入	1,407,188	長期前受金戻入 1,407,188
1 その他特別利益	6,044	過年度分消費税還付金 6,044

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
9 下水道事業費			千円 4,063,319	千円 0	千円 4,063,319
	1 営業費用		3,460,989	0	3,460,989
		1 管渠費	123,318	0	123,318
		2 ポンプ場費	11,959	0	11,959

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
13 光熱水費	3,965	マンホールポンプ施設電気料 3,965
15 通信運搬費	9,132	マンホールポンプ施設通報電話料 9,132
17 委託料	45,349	管路維持管理業務等 17,982 マンホールポンプ施設維持管理業務 26,850 下水道台帳管理業務 517
19 賃借料	581	管路敷地借上げ料 410 緊急通報専用線電柱共架料 171
20 修繕費	24,293	汚水管路修繕 493 マンホールポンプ施設修繕 23,800
23 路面復旧費	10,000	マンホール調整・路面補修 10,000
24 動力費	29,426	マンホールポンプ施設電力料 29,426
26 材料費	552	公共樹関連部材等 552
35 公課費	20	電波利用料 20
13 光熱水費	76	水道料金・下水道使用料 76
15 通信運搬費	192	通報装置電話料 192
17 委託料	4,662	維持管理業務 3,300 電気工作物保安全管理業務等 1,362
20 修繕費	1,000	修繕料 1,000
24 動力費	6,006	電力料 6,006
34 保険料	23	火災保険料 23

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		3 処理場費	千円 735,888	千円 0	千円 735,888
		4 流域下水道管理 運営費負担金	23,275	0	23,275
		6 業務費	69,832	0	69,832

節		説 明	
区 分	金 額		
1 職 員 給 与 費	41,593	一般職員 6名	千円
		給料	20,305
		手当	10,795
		(うち通勤手当)	521
		法定福利費	6,218
		退職手当組合負担金	4,275
2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 金 額	3,314	賞与等引当金繰入額	3,314
6 旅 費	67	普通旅費	67
11 備 消 品 費	391	事務用品等	391
12 燃 料 費	265	公用車燃料	265
13 光 熱 水 費	3,195	電気料・水道料金・下水道使用料・ガス代	3,195
14 印 刷 製 本 費	198	法定検査通知用ハガキ印刷代等	198
15 通 信 運 搬 費	2,330	通報装置電話料・郵便料	2,330
17 委 託 料	492,499	佐沼環境浄化センター維持管理業務等	133,943
		豊里浄化センター維持管理業務等	47,337
		大関浄化センター維持管理業務等	16,415
		津山浄化センター維持管理業務等	19,900
		迫地区農業集落排水処理施設維持管理業務等	15,565
		東和地区農業集落排水処理施設維持管理業務等	6,844
		中田地区農業集落排水処理施設維持管理業務等	38,380
		豊里地区農業集落排水処理施設維持管理業務等	10,197
		米山地区農業集落排水処理施設維持管理業務等	63,105
		南方地区農業集落排水処理施設維持管理業務等	25,298
		浄化槽保守点検業務等	115,515
18 手 数 料	12,147	法定点検手数料等	12,147
19 賃 借 料	27	高速道路利用料等	27
20 修 繕 費	75,870	佐沼環境浄化センター汚泥脱水機修繕	22,000
		佐沼環境浄化センター汚泥供給ポンプ等修繕	3,000
		公共下水道処理場修繕	12,000
		農業集落排水処理場修繕	26,000
		浄化槽修繕	12,672
		公用車修繕	198
24 動 力 費	103,324	電力料	103,324
31 会 費 負 担 金	238	研修受講料負担金等	238
34 保 険 料	341	火災保険料等	341
35 公 課 費	89	環境保全協力金等	89
32 負 担 金	23,275	迫川流域下水道維持管理負担金	23,275
1 職 員 給 与 費	7,714	一般職員 1名	
		給料	3,608
		手当	2,210
		(うち通勤手当)	86
		法定福利費	1,136
		退職手当組合負担金	760
2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 金 額	590	賞与等引当金繰入額	590
15 通 信 運 搬 費	101	郵便料	101
17 委 託 料	61,427	下水道使用料徴収事務委託料	61,427

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		7 総 係 費	千円 113,749	千円 0	千円 113,749
		8 減 価 償 却 費	2,358,138	0	2,358,138
		9 資 産 減 耗 費	24,830	0	24,830

節		説 明	
区 分	金 額		
1 職 員 給 与 費	67,485	一般職員 10名	千円
		給料	33,949
		手当	16,370
		(うち通勤手当)	758
		法定福利費	10,017
		退職手当組合負担金	7,149
2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 金 額	5,507	賞与等引当金繰入額	5,507
3 報 酬	183	下水道事業運営審議会委員報酬	183
6 旅 費	133	普通旅費	79
		費用弁償	54
7 退 職 給 付 費	7,280	退職給付引当金繰入額	7,280
9 報 償 費	3,073	受益者負担金一括奨励金・報奨金	3,073
11 備 消 品 費	764	事務用品等	764
12 燃 料 費	258	公用車燃料	132
		庁舎暖房燃料	126
13 光 熱 水 費	700	庁舎電気料	370
		庁舎水道料	330
14 印 刷 製 本 費	542	封筒・納付書等印刷代	542
15 通 信 運 搬 費	883	電話料・郵便料	883
16 広 告 料	143	下水道事業啓蒙用品	143
17 委 託 料	12,087	企業会計システム保守料等	1,187
		負担金・使用料賦課地システム移行業務	3,049
		機器管理業務	503
		ホームページ保守委託料	440
		コンビニ収納委託料	396
		下水道事業経営戦略改定業務委託	6,512
18 手 数 料	859	コンビニ収納手数料等	859
19 賃 借 料	1,527	電子入札システム使用料	1,514
		高速道路利用料等	13
20 修 繕 費	55	公用車修繕	55
28 研 修 費	100	部内研修講師謝礼	100
30 厚 生 費	296	検診委託	296
31 会 費 負 担 金	365	研修受講負担金	210
		日本下水道協会負担金等	155
34 保 険 料	14	公用車任意保険	14
36 補 助 金	10,850	水洗便所改造融資あっせん利子補給金	350
		宅内排水設備設置工事費補助金	6,000
		集会施設環境改善事業費補助金	4,500
41 貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	645	貸倒引当金繰入額	645
51 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,343,710	建物減価償却費	60,472
		構築物減価償却費	1,683,359
		機械及び装置減価償却費	598,364
		車両運搬具減価償却費	83
		工具器具及び備品減価償却費	1,432
52 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	14,428	施設利用権減価償却費	14,428
61 固 定 資 産 除 却 費	24,830	機械及び装置除却費	24,830

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
	2 営業外費用		千円 429,290	千円 0	千円 429,290
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	429,250	0	429,250
		3 雑支出	40	0	40
	3 特別損失		158,040	0	158,040
		4 臨時損失	494	0	494
		5 過年度損益 修正損	800	0	800
		6 その他 特別損失	156,746	0	156,746
	4 予備費		15,000	0	15,000
		1 予備費	15,000	0	15,000

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 企 業 債 利 息	428,750	建設事業債利息 災害復旧事業債利息	427,703 1,047
2 そ の 他 借 入 金 利 息	500	一時借入金利息	500
9 そ の 他 雑 支 出	40	還付加算金	40
1 臨 時 損 失	494	汚泥放射能検査	494
1 下 水 道 料 金 分 減 額	800	過誤納還付金	800
1 そ の 他 特 別 損 失	156,746	賞与引当金 退職給付引当金 令和2年度不納欠損見込分	9,286 146,815 645
1 予 備 費	15,000	予備費	15,000

9. 資本的収入

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
10 資本的収入			千円 2,412,022	千円 0	千円 2,412,022
	1 企業債		1,671,400	0	1,671,400
		1 建設改良費等 財源に充てる ための企業債	1,671,400	0	1,671,400
	2 国・県補助金		360,912	0	360,912
		1 国庫補助金	234,927	0	234,927
		2 県補助金	125,985	0	125,985
	3 出資金		308,097	0	308,097
		1 他会計出資金	308,097	0	308,097
	4 分担金及び 負担金		32,342	0	32,342
		1 分担金	15,098	0	15,098
		2 負担金	17,244	0	17,244
	5 基金取崩金		39,271	0	39,271
		1 基金取崩金	39,271	0	39,271

及び支出見積書

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 建設事業債	1,671,400	下水道事業債 資本費平準化債	768,700 902,700
1 国庫補助金	234,927	社会資本整備総合交付金 浄化槽市町村整備推進事業交付金	207,000 27,927
1 県補助金	125,985	農業集落排水事業費補助金 農業集落排水整備推進交付金	76,000 49,985
1 他会計出資金	308,097	他会計出資金	308,097
1 受益者分担金	15,098	農業集落排水事業受益者分担金 浄化槽整備推進事業受益者分担金	8,279 6,819
1 受益者負担金	17,244	公共下水道事業受益者負担金 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金	11,688 5,556
1 基金取崩金	39,271	農業集落排水事業運営基金	39,271

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
11 資本的支出			千円 3,384,338	千円	千円 3,384,338
	1 建設改良費		1,150,088		1,150,088
		1 管路整備費	641,085		641,085
		3 処理施設整備費	506,403	0	506,403
		4 流域下水道建設費負担金	2,600	0	2,600
	2 企業債償還金		2,184,235	0	2,184,235
		1 建設改良費等財源に充てるための企業債	2,180,385	0	2,180,385
		2 その他の企業債	3,850	0	3,850
	3 基金積立金		50,015	0	50,015
		1 基金積立金	50,015	0	50,015

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 工事請負費	523,050	迫町大東地区雨水排水路築造工事 218,000 污水管渠築造工事（公共 迫・中田地区） 257,000 污水管渠築造工事（特環 豊里・石越地区） 33,000 新田地区マンホールポンプ更新工事 15,050
3 調査設計費	30,000	測量設計業務 30,000
4 事務費	23,035	職員給与費（一般職員2名） 18,346 給料 7,732 手当等 6,299 （うち通勤手当） 206 法定福利費 2,687 退職手当組合負担金 1,628 その他事務費 4,689
5 補償費	65,000	水道管移設補償 65,000
1 工事請負費	459,390	処理場施設更新工事（特環・農集） 342,450 浄化槽整備工事 116,940
3 調査設計費	22,000	設計資料作成業務 22,000
4 事務費	25,013	職員給与費（一般職員3名） 21,573 給料 10,162 手当等 6,044 （うち通勤手当） 361 法定福利費 3,226 退職手当組合負担金 2,141 その他事務費 3,440
6 負担金	2,600	宮城県建設事業市町村負担金（迫川流域） 2,600
1 建設事業債	2,180,385	建設改良企業債（財務省） 918,741 建設改良企業債（地方公共団体金融機構） 647,643 建設改良企業債（その他） 614,001
3 その他の企業債	3,850	災害復旧事業債（財務省） 3,850
1 基金積立金	50,015	農業集落排水事業運営基金積立金 50,015

10. 損益計算書の推移

(単位：千円)

列	項目	A	B	比較増減	
		令和元年度 当初	令和2年度 当初	C B - A	D 伸び率
1	A 営業収益	0	738,918	738,918	皆増
2	1 下水道使用料		716,894	716,894	皆増
3	2 他会計負担金		21,581	21,581	皆増
4	3 その他営業収益		443	443	皆増
5	B 営業費用	0	3,377,626	3,377,626	皆増
6	1 管渠費		112,156	112,156	皆増
7	2 ポンプ場費		10,877	10,877	皆増
8	3 処理場費		674,198	674,198	皆増
9	4 流域下水道管理運営費負担金		21,160	21,160	皆増
10	5 業務費		64,236	64,236	皆増
11	6 総係費		112,031	112,031	皆増
12	7 減価償却費		2,358,138	2,358,138	皆増
13	8 資産減耗費		24,830	24,830	皆増
14	C 営業利益 (A - B)	0	△ 2,638,708	△ 2,638,708	皆増
15	D 営業外収益		3,080,784	3,080,784	皆増
16	1 受取利息及び配当金		35	35	皆増
17	2 他会計補助金		1,666,363	1,666,363	皆増
18	3 負担金補助金及び補償金		7,198	7,198	皆増
19	4 長期前受金戻入		1,407,188	1,407,188	皆増
20	E 営業外費用	0	442,076	442,076	皆増
21	1 支払利息		429,250	429,250	皆増
22	2 雑支出		12,826	12,826	皆増
23	F 経常利益 (C + D - E)	0	0	0	皆増
24	G 特別利益		6,044	6,044	皆増
25	H 特別損失		157,926	157,926	皆増
26	I 当年度純利益 (F + G - H)	0	△ 151,882	△ 151,882	皆増
27	J 前年度繰越利益剰余金		0	0	皆増
28	K 当年度末未処分利益剰余金	0	△ 151,882	△ 151,882	皆増

11. 貸借対照表の推移

資産の部

(単位：千円)

列	項 目	A 令和2年度 (予定開始貸借対照表)	B 令和2年度 (予定貸借対照表)	比較増減	
				C B-A	D 伸び率
1	固定資産	66,095,125	64,777,934	△ 1,317,191	-2.0%
2	有形固定資産	65,625,542	64,309,671	△ 1,315,871	-2.0%
3	土地	790,015	790,015	0	0.0%
4	建物	1,888,420	1,827,948	△ 60,472	-3.2%
5	構築物	57,942,709	56,849,718	△ 1,092,991	-1.9%
6	機械・装置	4,998,119	4,837,226	△ 160,893	-3.2%
7	車両運搬具	255	172	△ 83	-32.5%
8	工具・器具・備品	6,024	4,592	△ 1,432	-23.8%
9	建設仮勘定	0	0	0	0.0%
10	無形固定資産	396,820	384,756	△ 12,064	-3.0%
11	投資その他の資産	72,763	83,507	10,744	14.8%
12	流動資産	169,095	441,568	272,473	161.1%
13	現金預金	94,287	304,954	210,667	223.4%
14	未収金	74,808	137,259	62,451	83.5%
15	貸倒引当金	0	△ 645	△ 645	皆減
16	資産合計 (1+12)	66,264,220	65,219,502	△ 1,044,718	-1.6%

負債・資本の部

(単位：千円)

17	固定負債	25,450,900	25,103,894	△ 347,006	-1.4%
18	企業債	25,450,900	24,949,799	△ 501,101	-2.0%
19	退職給付引当金	0	154,095	154,095	皆増
20	流動負債	2,353,330	2,546,387	193,057	8.2%
21	企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	2,184,235	2,172,501	△ 11,734	-0.5%
22	未払金	169,095	364,345	195,250	115.5%
23	賞与等引当金	0	9,411	9,411	皆増
24	その他流動負債	0	130	130	皆増
25	繰延収益	38,280,486	37,188,061	△ 1,092,425	-2.9%
26	長期前受金	38,280,486	37,188,061	△ 1,092,425	-2.9%
27	負債合計 (17+20+24)	66,084,716	64,838,342	△ 1,246,374	-1.9%
28	資本金	0	308,097	308,097	皆増
29	繰入資本金(出資金)	0	308,097	308,097	皆増
30	剰余金	179,504	73,063	△ 106,441	-59.3%
31	資本剰余金	521,974	567,415	45,441	8.7%
32	受贈財産評価額	29,736	29,736	0	0.0%
33	国・県補助金	429,355	474,796	45,441	10.6%
34	その他資本剰余金	62,883	62,883	0	0.0%
35	利益剰余金(△欠損金)	△ 342,470	△ 494,352	△ 151,882	-44.3%
36	当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 342,470	△ 494,352	△ 151,882	-44.3%
37	資本合計 (28+30)	179,504	381,160	201,656	112.3%
38	負債・資本合計	66,264,220	65,219,502	△ 1,044,718	-1.6%